

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
事業一覧および効果検証結果

北海道本別町

令和4年7月

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

(1)マスク・消毒液等の確保や避難所三密対策にかかる事業

実施 計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	
1	1	妊産婦健診サポート事業	妊産婦の定期健診時の心理的負担軽減を図るためのマスク・消毒アルコールスプレー等の購入。	101,750	101,750			妊産婦の定期健診時の感染対策対応により、対象者(30人)の心理的負担軽減が図られた。
2	2	医療機関、介護事業所必需品供給事業	町内医療機関、介護事業所への不足資材(マスク・消毒薬等)の供給。	2,363,042	2,363,042			町内医療機関、介護事業所への不足資材(マスク・消毒薬等)の直接供給により、事業従事者や施設利用者の感染対策の円滑化が図られた。(町内11事業所)
6	3	避難所資器材確保事業	避難所における感染症対策・ソーシャルディスタンス確保のための移動式パーテーションや避難所運営用衛生消耗品の購入。	20,413,644	20,413,644			災害時の避難所における感染症対策資材や消耗品等の増設により、避難所開設時の円滑な感染対策が可能となった。(基本は、中央公民館・体育館・ふれあい交流館・本別中学校・銀河アリーナ施設の避難所想定。その他施設も対応可)
15	4	乳幼児・児童健診支援事業	乳幼児等の健診時の感染予防対策としてマスクやフェイスシールド等の消耗品購入。	237,666	237,666			乳幼児等の健診時の感染予防が図られた。(24回実施)
29	5	避難所三密対策事業	災害時の避難所入口における密集対策として、会場入口で検温等を行うための仮設テント(10張)の購入。	2,496,080	2,496,080			仮設用テントの購入により、災害時の避難所における入口感染対策の円滑化が図られるようになった。※感染症対策を施した避難所(中央公民館と体育館)2カ所を想定。
34	6	町内公共施設感染防止対策事業	各公共施設における消毒や手洗い慣行および飛沫防止のためのパーテーション等の環境整備用物品や消耗品の購入。	4,604,258	4,604,258			感染対策消耗品の購入により、公共施設の感染防止対策が図られた。
(項目計)				30,216,440	30,216,440	0	0	

(2) 医療提供体制の強化や介護等予防・健康増進対策にかかる事業

実施計画No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費(円)	うち交付金充当(円)	総事業費(円)	うち交付金充当(円)	
14	1	国保病院感染症患者対応力強化事業	国保病院にけるコロナウイルス等感染患者対応として、一般患者と感染症患者の動線を完全に分離対応するため、外来救急処置室改修および隔離ユニット等の備品を整備。	37,175,900	37,175,900			一般患者との動線分離後の12月以降、84件の発熱外来受診者を受け入れ、円滑な患者対応が可能となった。
53	2	国保病院感染症患者対応力強化事業 (会計年度任用職員配置)	国保病院における新型コロナウイルス感染対策として、通院患者等の来院時の検温等を行う臨時的職員を配置し、発熱者等への早期対応を図る。	2,303,152	1,423,792			人的配置により、月2,000人を超える通院者の来院時の発熱チェックを行うことができた。
17	3	特別養護老人ホーム環境整備事業	コロナウイルス等感染対策に必要な物品の購入、感染者発生時に濃厚接触者を隔離するための改修を行うとともに、面会対応のための簡易テレビ電話システムを導入。	20,413,865	18,293,865	※国庫補助金 2,120,000円充当		感染対策に必要な物品の購入や施設改修による入居者(50名)の感染防止対策が図られ、簡易テレビ電話システムを導入により、入所者と家族とのコミュニケーションを円滑に行うことが可能となった。
21	4	フレイル予防・疾病予防対策事業	新しい生活様式下でフレイル予防・疾病予防対策を行うため、保健師が自宅に訪問して生活改善のための相談やアドバイス体制の強化を図るための車両(1台)を購入。 ※フレイル(虚弱):加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家にこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指す	2,190,547	2,190,547			車両購入により、フレイル予防対象者の保健師や栄養士による保健指導の強化が図られ、フレイルケア対象者(181人)に対し、延べ回数236回(前年度57回)の訪問指導を実施できた。
41	5	要介護リスク高齢者訪問強化事業	外出自粛傾向にある高齢者の介護予防対策として、自立支援や重度化防止のための相談などのアドバイス体制の強化を図るために必要なケアマネジャーの訪問用車両(1台)の購入。	1,936,296	1,936,296			車両購入(年度末の納車)により、ケアマネジャーの円滑な訪問体制の構築が図られ、コロナ禍における外出自粛傾向にある高齢者の介護予防対策の強化を図れるようになった。令和2年度は1日当たり平均9.7人の訪問数が令和3年度は18.7人となった。
37	6	陰圧式患者搬送用器具設置事業	感染症患者搬送時の救急隊員の感染防止を図るため、陰圧式患者搬送用器具(2台)を購入。	3,284,600	3,284,600			救急搬送車への陰圧式患者搬送用器具(2台)を購入により、感染症患者搬送時の救急隊員の感染防止が図られた。

実施 計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	
40	7	福祉・医療施設等感染 予防対策支援金交付事 業	町内における福祉・医療施設等の感染 予防対策推進のため事業者に対し支 援金を交付。 ・1事業所あたり30万円	7,200,000	7,200,000			支援金の交付により町内福祉・医療施設(17施 設24事業所)の感染対策が図られた。
8	8	健康増進支援促進事業	コロナ禍における町民のスポーツ・運 動の推進を図る「健康増進100日運動 事業」の実施。	761,478	761,478			事業への町民808人の参加があり、コロナ禍に おける健康体力増進につながった。
42	9	感染用検査自己負担助 成事業	新型コロナ陽性者との濃厚接触者等が 医療機関で判別検査を受ける際の費 用を一部助成。	30,530	30,530			町民33人に対し、検査費用の助成を実施、負 担軽減が図られた。
11	10	老人福祉センター浴場 移転事業	老人福祉センター内において実施して いる公衆浴場事業・通所型介護予防事 業・デイサービス事業のうち、公衆浴場 事業について、旧養護老人ホーム施設 を改修し移転させ、老人福祉センター 施設内の「3密」の緩和を図る。	0	0	25,740,000	23,400,000	公衆浴場事業の移転により、老人福祉センター 施設内の利用者の3密緩和が図られるとともに 公衆浴場利用者の感染防止対策も図ることがで きた。 移転後のR3.9以降の下半期の浴場利用者は 1,615人で上半期比で約9%の利用者増となっ ている。

(項目計) 75,296,368 72,297,008 25,740,000 23,400,000

(3) 予防啓発などの情報発信やリモート環境整備にかかる事業

実施 計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	
4	1	介護予防啓発事業	コロナ禍における介護予防のための啓発チラシの配布。	425,700	142,700			町広報折込(3,600戸)により、3回にわたり町民への啓発を実施できた。
				※国庫補助金 283,000円充当				
5	2	熱中症対策事業	新型コロナウイルス感染症予防に配慮した熱中症対策としての啓発・啓蒙活動を実施。	16,918	16,918			町広報折込(3,600戸)により町民への啓発を実施できた。
20	3	感染予防啓発事業	新型コロナウイルス感染症予防や感染者が発生した場合の注意喚起など、新しい生活様式に沿った啓発・啓蒙活動の実施。	585,420	585,420			町広報折込(3,600戸)、新聞折込(2,980戸)の実施により、町民への啓発が実施できた。
23	4	中央公民館フリーWi-Fi設置事業	広く町民にインターネット回線を利用したテレビ会議や、オンライン会議の開催など、「新しい生活様式」に対応すべくICTを活用した学習活動や、会議スタイルを広く定着させるため、中央公民館にフリーWi-Fiを設置。	64,658	64,658			中央公民館におけるフリーWi-Fiの設置により、町民等のICTを活用した学習活動が展開できるようになった。令和2年度は12回のオンライン会議に利用された。
24	5	げんきくんチャンネル配信事業	新しい生活様式に対応する、新しい社会教育活動の展開のため、映像を通じ、わが町の魅力を再発見する独自の取り組み「ほんべつ学」を中心に図書館活動や健康増進活動などの動画配信サービス(げんきくんチャンネル)を提供。	329,010	329,010			まちの魅力を発信する動画22本を掲載し町民に対する配信サービスを提供、7,419回のチャンネル視聴があった。
30	6	オンライン会議システム整備事業	国や北海道、市町村間におけるリモート会議開催に必要な環境の整備。	787,600	787,600			オンライン専用の会議機器整備により、令和2年度で118件のリモート会議に対応することができた。
(項目計)				2,209,306	1,926,306	0	0	

(4) 小中学校等の環境改善および情報機器の整備にかかる事業

実施計画No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費(円)	うち交付金充当(円)	総事業費(円)	うち交付金充当(円)	
3	1	放課後児童クラブ感染防止移転事業	手狭な施設であった本別学童保育所を中央小学校空き教室への移設を行い、三密対策を実施。	21,799,800	21,799,800			学童保育所の移転により、通所児童の三密予防が図られた。(令和2年12月時点:49名)
19	2	放課後児童クラブ環境改善事業	勇足地区学童保育所の換気環境の改善による「三密」予防を図るため、施設空調設備の整備を実施。	517,000	517,000			空調設備の設置により通所児童の感染予防対策が図られた。(令和2年11月時点:21人)
26	3	公立学校情報機器整備事業	パソコン、タブレット端末を活用し、時間、場所にとらわれずに臨時休業中も学びを止めない「子どもたちの学び」を最大限に保証するため小中学校全生徒にタブレットを購入。 ・タブレット端末 341台	※国庫補助金 11,785,000円充当 19,580,000	7,795,000			町内全小中学校(全5校)児童生徒へのタブレット配布により、時間・場所にとらわれない学びが進められるようになった。
27	4	遠隔教育環境整備事業	各小中学校におけるパソコン、タブレット端末の活用により、遠隔からインターネット回線を通して、時間、場所にとらわれずに、臨時休業時も「子どもたちの学び」を最大限に保証するための映像配信機器を整備。	※国庫補助金 1,876,000円充当 4,884,880	3,008,880			町内全小中学校(全5校)児童生徒へのタブレット配布により、時間・場所にとらわれない学びが進められるようになった。
28	5	児童生徒発熱管理対策事業	児童生徒の健康と安全を確保するため、登校時の児童生徒の発熱チェック用サーマルカメラ(6台)の購入。	※国庫補助金 1,876,000円充当 3,141,600	1,265,600			町内全小中学校(全5校)へのサーマルカメラ導入により、登校時の発熱チェックが容易になったことで、校内における感染対策対応と学校運営の円滑化につながっている。
50	6	小中学校感染症防止対策事業	各小中学校における手洗い場の自動水栓の導入、各教室への加湿機能付き空気清浄機および保健室への換気機能付きエアコンの設置。全校集会や行事等における密回避のため各教室用テレビモニターの購入。 ・手洗い場自動水栓 5校(39か所) ・加湿機能付き空気清浄機 5校(43台) ・換気機能付きエアコン設置 5校(5台) ・テレビモニター・スタンド 5校(36台) ・小中学校トイレ改修 仙美里小学校(4か所)、本別中学校(10か所)、勇足中学校(6か所)	※国庫補助金 1,552,000円充当 5,351,500	3,799,500	29,792,950	28,350,000	町内全小中学校(全5校)への感染対策設備等の整備により、児童生徒への感染防止対策が図られた。

(項目計) 55,274,780 38,185,780 29,792,950 28,350,000

(5) 公共施設における飛沫感染等防止対策等にかかる事業

実施計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費（円）	うち交付金充当（円）	総事業費（円）	うち交付金充当（円）	
22	1	公共施設換気対策事業	多くの町民等が利用する公共施設内の感染症リスクの低減を図るため、社会教育施設等に網戸・空気清浄器を設置。 ・網戸設置修繕工事 屋内体育施設、図書館、資料館 ・換気設備設置工事 総合ケアセンター ・空気清浄機の購入 資料館、中央公民館、屋内体育施設、義経の里御所 ・加湿器の購入 総合ケアセンター	6,509,360	6,509,360	622,050	492,000	社会教育施設等の網戸・空気清浄機の設置などにより、多くの町民等が利用する公共施設内の感染症リスクの低減が図られている。
34	2	町内公共施設感染防止対策事業 (トイレ等手洗い自動水栓化改修)	公民館および体育施設における各トイレ手洗い場に自動水栓を設置。 ・公民館施設 10か所(中央4、地区館6)、体育施設 26か所	2,080,481	2,080,481	1,518,000	1,518,000	公民館・体育館のトイレ手洗い自動水栓化(36か所)により利用者の感染対策が図られた。
36	3	消防施設室内環境対策事業	消防署施設の室内換気のための改修や空気清浄機の設置。 ・換気設備等改修(事務室、待機室、仮眠室、手洗い場)	4,510,000	4,510,000	786,500	786,000	施設内の換気設備等の整備により、地域住民の生命と財産を守る消防隊員の感染予防対策が図られた。
39	4	確定申告臨時受付会場設置事業	確定申告等受付業務について密集・密接環境を回避するため、新たに別施設の臨時受付会場を設置。	2,836,057	2,836,057			臨時会場において971件の申告受付があり、受付業務の密集を回避することができた。
47	5	イベント用感染対策資材購入事業	屋内・屋外イベント開催時における密回避やソーシャルディスタンス対応に必要な対策資材として、導線を区切るためのガイドポールや啓発用看板等を購入。	3,005,917	3,005,917			イベント用感染対策資材の購入により、イベント開催時の予防対策を図ることが可能となった。
48	6	本別公園観光施設環境改善事業	本別公園内にある人道橋(つつじ橋)の出入りを一方方向にし、混雑時に密を回避する円滑な人の流れをつくるため、通路中央に往来を区別するためのフェンスを設置。	4,111,300	4,111,300			本町入込拠点である本別公園内の人道橋の歩行方向別用のフェンス設置により、来園者の円滑な人の流れをつくることが可能となった。

実施 計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	総事業費 (円)	うち交付金 充当(円)	
51	7	図書館読書環境整備事業	コロナ禍において、安心して本を借りられる環境を提供し町民の読書活動の推進を図るため、新たにオンラインサービスの提供、図書除菌機による衛生管理、入口玄関の自動ドア化の実施。	5,364,700	5,364,700			貸出オンラインサービスの提供、図書除菌機による衛生管理、入口玄関の自動ドア化による感染リスク低減により、安心して本を借りられる環境が整えられた。 (R3:月平均貸出数 3,016冊(798人))
52	8	非接触式体温測定器配置事業	町内主要公共施設入口への非接触式体温測定器の設置。 ・14施設18台	2,306,700	2,306,700			非接触式体温測定器の設置により町内主要公共施設(14施設)の入館時の発熱管理が可能となり、施設内の感染防止対策が図られた。
49	9	本別コミュニティセンター自動ドア設置改修事業	多くの人が集まる道の駅における来館者の感染リスクを低減させるため、施設出入口の自動ドア化を図る。(新設5か所、既存ドア非接触化改修6か所)	0	0	13,200,000	12,300,000	施設出入口の自動ドア化により、年間約30万人が訪れる道の駅施設の感染リスク低減を図ることができた。
22	10	上下水道管理施設空調設備整備事業	下水道管理センターおよび本別浄水場の事務室内環境改善のための空調設備の整備を行う。	770,000	770,000	2,013,000	2,013,000	2施設(従事者9名)の感染防止対策が図られ、安定した給排水業務の運営を行うことができた (関係町民:上水道5,760名、下水道4,378名)
(項目計)				31,494,515	31,494,515	18,139,550	17,109,000	

(6) 地域経済の活性化および事業者等への支援

実施計画No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費(円)	うち交付金充当(円)	総事業費(円)	うち交付金充当(円)	
7	1	地元産材活用支援事業	地元農畜産物の消費拡大を図るため、地域産品セットの割引販売を実施。 ・商品代30%助成	1,077,496	1,077,496			地元産牛肉や豆類など9品目(601セット)の商品割引助成(886,278円)を実施、2,375,778円の町内消費購買につながった。
9	2	本別町新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業	外出自粛要請、緊急事態宣言に伴う休業要請により売り上げが減少している町内中小事業者に対する補助を実施。	※商工対策基金 18,000,000円充当 27,798,000		9,798,000		緊急事態宣言等に伴う売上が減少した町内中小事業者81件への補助により、経営の持続化が図られた。
10	3	本別町中小企業等休業協力・感染リスク低減支援金	北海道の休業協力・感染リスク低減支援金の交付を受けた町内事業者に対して、上乘せ分として10万円の支援金を支給。	3,700,000	3,700,000			休業要請に取り組んだ飲食店25件、その他の事業者12件への支援金支給により、経営の持続化が図られた。
12	4	いきいき商品券販売事業	町内消費喚起のため、町民に対しプレミアム商品券(プレミアム率50%)の販売実施。	※道補助金 6,250,000円充当 32,435,000		26,185,000		使用額面15,000円分の商品券を6,250セット販売により、約93,440千円の町内消費購買がなされ、町内事業者ほか、町民の暮らし支援にもつながった。
13	5	ポイントカード先端設備導入事業	電子マネー機能の付いたポイントカードへの移行に伴い、加盟事業者の拡大に伴う端末機の購入支援の実施。	4,640,000	4,640,000			ポイントカード協同組合加盟店、新規加盟16店を含む63店で新機器への移行が行われ、非接触式による決済方法の推進により、地域内におけるキャッシュレス化の促進が図られた。
16	6	学校給食臨時休業対策支援事業	学校臨時休業に伴う給食提供中止による給食用食材納入事業者への支援金の支給。 ・1事業あたり10万円	300,000	300,000			給食用食材納入の3事業者への支援金の支給により、事業者の経営安定や食材の安定納入につながっている。
32	7	キャッシュレス化推進事業	町内におけるキャッシュレス決済の普及推進と消費喚起を行うため、新たなポイント付与サービスを行うための費用を支援。	3,043,500	3,043,500			キャッシュレス決済の利用割合が事業開始前の3割増となり、また購買金額の約4割がキャッシュレス決済による支払いとなり、コロナ禍における購買意欲の向上とキャッシュレス化の促進が図られた。
33	8	子育て世代応援商品券交付事業	経済的事情が大きな要因と思われ、プレミアム商品券事業における購入率の低い、子育て世代を対象に商品券を配布。 ・子ども1人につき3万円	24,000,748	24,000,748			対象441世帯(775人)に対し、23,250,000円分の商品券の配布により、子育て世帯の生活支援と町内消費活動の拡大が図られた。

実施 計画 No	No	事業名	事業の概要等	現年分		繰越分		効果検証（事業効果等）
				総事業費 （円）	うち交付金 充当（円）	総事業費 （円）	うち交付金 充当（円）	
38	9	高齢者等タクシー利用 促進事業	コロナ禍における影響により利用が減少しているタクシー事業者への支援と高齢者の安心な地域内移動を確保するため、タクシー利用料の一部助成を実施。	1,008,442	1,008,442			高齢者等205名へのタクシー利用料助成により、コロナ禍における外出機会の確保と交通事業者支援につながった。 (助成額:884,450円)
43	10	新生児特別支援事業	コロナ禍における新生児世帯の家計支援として、令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を持つ世帯に、新生児臨時給付金を給付。 ・新生児1人につき10万円(現金5万円、ゆうゆうプリカ5万円)	3,200,000	100,000	※報酬等削減分 3,100,000円充当		新生児世帯への家計支援(新生児32名分)により、生活支援と地域内消費が図られた。
44	11	地域産品販売促進事業	本町事業者の下支えおよび消費喚起のための、地域産品セット購入にかかる費用の一部助成を実施。 ・商品代50%助成	3,410,000	3,410,000			地域産品の特別価格での提供により、34商品1,425個(6,119千円)が販売され、町内21事業者の応援が図られた。
45	12	商工事業者感染症予防 設備導入支援事業	飲食店等における感染症予防対策にかかる費用の一部助成を実施。 ・遮蔽版設置支援、換気型空調機器設置支援、感染症予防資材購入支援	3,745,832	3,745,832			予防設備等の導入支援により、飲食店や事業所等施設(96事業者)の感染対策が図られた。
46	13	飲食店等年末年始臨時 特別支援事業	年末年始の消費繁忙期における売上額が減少した飲食店等に対する補助を実施。	7,571,933	7,571,933			コロナ禍による著しく売上減少となった22事業者への支援金支給により、経営の持続化が図られた。
(項目計)				115,930,951	88,580,951	0	0	
総計				310,422,360	262,701,000	73,672,500	68,859,000	